

社会福祉法人 北海道社会福祉協議会
北海道障がい者就労支援センター

就労支援業務事業評価書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

令和元年9月

指定法人事業評価委員会

■評価の基本的な考え方

指定法人事業評価委員会は、北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例(平成21年北海道条例第50号)第31条第8項の規定に基づき、社会福祉法人北海道社会福祉協議会(北海道障がい者就労支援センター)の平成30年度における障がい者就労支援業務の実績について、以下の基本的な考え方により評価を行った。

評価の実施に当たっては、北海道が示した、指定法人要求水準書に定めた事業ごとに、その実績を記載した就労支援業務事業報告書及び法人からの聴取を基に評価委員の全体協議により「項目別評価」及び「全体評価」を行う。

1 項目別評価

指定法人要求水準書に掲げる事業ごとに、平成30年度の事業計画の達成状況について、4段階により評価する。

A:計画に基づき適正に実施されており、特筆すべき内容である。

B:計画に基づき適正に実施されている。

C:計画に対し、やや不十分な内容である。

D:計画に基づき実施されておらず、重大な改善事項がある。

※C及びD評価の場合は、指摘及び改善事項等について、意見を付すものとする。

2 全体評価

■指定法人事業評価委員会委員

分野	所属・役職	氏名	備考
学識者	北翔大学生涯スポーツ学部 健康福祉学科長	梶 晴 美	委員長
保健福祉 関係者	くしろ・ねむろ障がい者就業・生活 支援センター ぶれん センター長	高 谷 さふみ	委員
企業関係者	株式会社ほくでんアソシエ 代表取締役社長	原 田 憲 朗	委員

■指定法人事業評価委員会開催

開催日時 令和元年7月29日(月)17:30~20:00

開催場所 北海道立道民活動センターかでる2. 7 3階 北海道福祉人材センター相談室

実施項目及び要求水準	業務の実績(平成30年4月～平成31年3月)	評価	意見等
全 体 評 価			
<p>授産事業所における収益力の向上等を図るため、第5期北海道障がい福祉計画に基づき、授産事業の経営力向上や受注拡大等に向けた支援の取組を行う。</p>	<p>関係機関との連携を図りながら、授産事業所のニーズに応えた指導、助言及び研修を実施し、事業所の経営改善や販路拡大に向けた取組を実施した。</p>	<p>B</p>	<p>※計画に基づき、適正に実施されている</p> <p>事業所のニーズに合わせた様々な新しい取組が行われている。</p> <p>各事業毎の結果を出すことも重要だが、工賃向上に結びつくように事業毎の結果や過程を他の事業に活かす取組を行うことを今後期待する。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(平成30年4月～平成31年3月)	評価	意見等
I 工賃向上計画の策定・推進事業			
<p>「工賃向上計画」策定事業所等に対し、専門家等を派遣するなどし、経営相談・技術指導等を実施。</p> <p>■ 個別経営相談 経営の専門家である中小企業診断士により、各事業所が作成している「工賃向上計画」に基づいた個別経営相談を実施することにより、授産事業所における計画の適切な推進とそれによる工賃の向上を図る。</p> <p>【要求水準】</p> <p>★ 授産事業所のニーズに対応した方法(実施地域・時期等)で実施されること</p> <p>★ 経営等に関し十分な知識を有するコンサルタントが選任されること</p> <p>★ 相談内容や相談による効果等を公表し、他事業所の相談依頼に結びつけること</p>	<p>■ 個別経営相談</p> <p>1 経営コンサルタントによる経営相談の実施 <個別経営相談(集合)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施 平成31年3月6日(水)13:00～16:00 ・内容 中小企業診断士による「工賃向上計画」策定の推進、計画達成のための経営改善等の指導 ・相談件数 9施設9件 ・平成28年度より相談料無料。 ・担当中小企業診断士:2名(小松康晴、笹洋彰) <p>※ 個別相談概要を更新しQA方式でHPに掲載、相談のイメージを紹介、周知した。 「個別経営相談会 こんな相談ありました！」</p> <p>※ H30相談会に出席しやすいように、他研修会の終了後の開催日程とし、直送にて案内を行った。</p> <p><個別経営相談(派遣)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施 ※日々の相談から必要に応じ専門コーディネータが対応 ・対応者:大泉浩一中小企業診断士(専門コーディネータ) <p>【主な相談対応内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ジャムを製造している事業所より、ジャム以外の商品開発について相談あり、専門家(料理研究家、野菜ソムリエ)を紹介し、ルバーブソース指導、瓶の消毒方法や作業効率化について相談に応じる。 ○町内作業所が加盟している団体で、販売会に出店にしたが売上げが伸びなかったため、今後に向けた販売のノウハウ(接客、展示方法、ポップ)について指導、アドバイスを行った。 <p>2 経営コンサルタントの確保と活用</p> <p>① 工賃倍増集中対策事業で活動実績のある中小企業診断士を選定し、個別経営相談を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業診断士 小松 康晴 氏 ・中小企業診断士 笹 洋彰 氏 <p>② 中小企業診断士執筆の工賃向上に関するメールマガジン「工賃向上ワンポイント」の配信を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・執筆者 中小企業診断士 小松 康晴 氏 ・平成30年度㉒～㉓号を配信。(平成27より通算) 	<p>B</p>	<p>※計画に基づき、適正に実施されている</p> <p>適正に事業が行われているが、相談件数が横ばいとなっていることから、相談者による口コミ拡大を促すフォローアップなど、今後の件数拡大に向けた取組を期待する。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(平成30年4月～平成31年3月)	評価	意見等
<p>■ 経営・技術指導 企業経営に関する基礎知識や製造技術等の専門技術等に関する講習等の実施により、授産事業所における企業経営的ノウハウの導入及び職員の資質の向上を図る。</p> <p>【要求水準】</p> <p>★ 授産事業所のニーズに対応した方法(実施地域・時期等)で実施されること</p> <p>★ 様々な製品又は役務に応じた技術指導がなされること</p> <p>★ 企業経営的ノウハウの導入、職員の資質向上(営業力向上等)に向けた効果的な取組であること</p>	<p>■ 経営・技術指導</p> <p>1 授産事業所経営セミナー及び工賃向上に関する研修会の実施 (1)授産施設・事業所経営セミナーの実施</p> <p>● 社会就労センター施設長・職員研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ とき 平成30年6月27日(水)～6月28日(木) ・ ところ 札幌市／かでの2.7 ・ 参加者 79名 ・ 内容 <ol style="list-style-type: none"> 1)中央情勢報告・ワーカビリティ・インターナショナル会議 inスウェーデン報告 全国社会就労センター協議会 副会長 高江 智和理 氏 2)行政報告「第2期北海道障がい者基本計画及び第5期北海道障がい福祉計画について」 北海道保健福祉部福祉局 障がい者保健福祉課 主査 中尾 仁宣 氏 3)講義1「事業所における労務管理について」 北島社会保険労務士事務所 所長 北島 春雄 氏 4)講義2「越境する福祉」 社会福祉法人福祉楽団 理事長 飯田 大輔 氏 5)出展事業所によるプレゼンテーション 旭川春光会、空知の風、ポトス会、更葉園 <p>● 事業所経営セミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ とき 平成31年3月5日(火)～6日(水) ・ ところ 札幌市／かでの2.7 ・ 参加者 97名 ・ 内容 <ol style="list-style-type: none"> 1)中央情勢報告 全国社会就労センター協議会 会長 阿由葉 寛 氏 2)講義1「地域にある就労支援事業の地域共生への役割と実践～お互い様の地域づくりを目指して～」 社会福祉法人新冠ほくと園ミルト・サポートセンター 「えましあ」センター長 成田 英司 氏 3)講義2「台風10号による水害～その時わたし達は…そしてこれから…」 社会福祉法人南富良野大乘会一味園 医務係長 辻澤 一恵 氏 4)講義3「はたらく力を高める支援とは」 社会福祉法人武蔵野千川福祉会チャレンジャー 常務理事 新堂 薫 氏 5)説明「北海道における地域公益活動の推進について」 北海道社会福祉協議会 事務局次長 富田 彰 	<p>B</p>	<p>※計画に基づき、適正に実施されている</p> <p>新たに参加型の取組を行っている点を評価する。 今後の研修会等の開催に当たっては、事業者の関心のある事柄を先取りしたテーマ選定を行うよう期待する。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(平成30年4月～平成31年3月)	評価	意見等
<p>■ 授産事業所に関するアイデア募集 授産事業所職員や一般道民などから、授産事業に関するアイデアを募集し、その内容について実現の可能性等を検討するなどして、事業の改善や新たな取り組みにつなげる。</p> <p>【要求水準】 ★ 募集は、適切な時期に様々な機会を利用し、広く周知を図ること ★ 寄せられたアイデアは、客観的に分析・検討を行い、実現性のある取組については、有効かつ効果的に活用される内容であること。</p>	<p>(2)製品製作技術研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 利用者の工賃向上と就労支援を考える研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ とき 平成30年9月27日(木)～28日(金) ・ ところ 旭川市／旭川市障害者福祉センターおびつた ・ 参加者 65名 ・ 内容 <ul style="list-style-type: none"> 1)先進地視察「セルフプロイデ・セルプノイエ」「スリーエフ」「当麻かたるべの森」 2)講義1「工賃向上のために必要な「4つのチカラ」」 Kプランニング 代表 戸原 一男 氏 3)シンポジウム「事業所の実践を通して工賃向上を考える」 司会 北海道社会就労センター協議会 調査研究研修委員長 田中 秀典 助言者 Kプランニング 代表 戸原 一男 氏 シンポジスト <ul style="list-style-type: none"> ・旭川春光会 常務理事 日下 貴博 氏 ・当麻かたるべの森 課長 渡部 孝弘 氏 ・スリーエフ 施設長 高根 優宏 氏 <p>2「工賃向上計画」策定・実現ノウハウ集をホームページで公開。</p> <p>■ 授産事業所に関するアイデア募集</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ニーズ調査 農業における障がい福祉事業所との連携に関する調査の実施 調査時期 平成30年5月～6月 調査内容 ・農福連携に関する認知度、推進意向 ・必要な体制づくり、問題、課題点 ・農福連携の考え方、基本姿勢に関する事項 調査対象 ・各市町村行政(農林水産部局、保健福祉部 ・ホクレン各支所 ・北海道農業協同組合(JA) ・障がい福祉サービス事業所 計1,667件 回答数 451件(回答率27.1%) 		<p style="color: red;">A ※計画に基づき適正に実施されており、特筆すべき内容である。 農福連携に関するニーズ調査の実施により、部局間での横のつながりができ、連携を促すきっかけになったことを高く評価する。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(平成30年4月～平成31年3月)	評価	意見等
II 授産事業所間の連携・共同化			
<p>授産事業所の販路の確保・拡大や新規事業の検討、事業改善を図るため複数の授産事業所間による連携・共同化に向けた授産事業所へのアドバイスや業務の調整等を実施。</p> <p>■ 授産事業所間連携・共同化の促進 授産事業所間による事業の連携・共同化の促進を図るとため、モデル事例の周知を図るとともに、連携・共同化に向けたアドバイス等を行う。</p> <p>【要求水準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 十分な知識を有するアドバイザーが選任されること ★ 連携・共同化に向けた効果的な実施内容であること ★ 取組内容、成功事例は積極的に公開・周知すること ★ 地域のネットワークを活用した販路拡大がなされること ★ 複数事業所間の連携による商品開発を促進すること 	<p>■ 授産事業所間連携・共同化の促進</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 共同受注システム(ナイスハートネット北海道)の啓発 ナイスハートネット北海道の全国ネット化(日本セルフセンターと連携)を促進し、日本セルフ、沖縄県、岐阜県、茨城県が加入している。道内全未登録事業所に対し郵送で登録の依頼。全登録事業所に郵送でid.passを再通知し、更新、商品登録を依頼した。 ② アドバイザー、専門家の活用 マッチング事業で実績のあるコーディネーター(中小企業診断士:大泉浩一氏)及び地域スタッフによるコーディネートを行った。 ③ 「ふくしの市」、「ノウフクマルシェ」、「北のめぐみ愛食フェア」等への出展について、道内各事業所への通知又は出展希望の取りまとめ、調整等を行った。 ④ その他の授産事業所連携調整 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「HOYAエコプロジェクト」へのノベルティグッズについて、7事業所11商品が採用された。 ・ 「ろうきん販売促進キャンペーン」へのノベルティグッズについて、9事業所26商品を推薦し、3施設9商品(4セット)が採用された。 ⑤ 複数事業所が連携した加工食品共同開発事業の実施 「農産物」を活用し商品開発したクッキー(人参パウダー、野菜パウダー)やパン(トマトジュース)等を共同開発。 共同開発した事業所で販売会を実施した。 	<p>B</p>	<p>※計画に基づき、適正に実施されている</p> <p>販売会等への出展機会や商品数が着実に伸びている点を評価する。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(平成30年4月～平成31年3月)	評価	意見等
Ⅲ 市場調査・商品開発事業			
<p>魅力ある製品づくりと質の高いサービスの提供を行うため、市場調査及び商品開発に関する取組を実施。</p> <p>■ ニーズ調査及び商品評価 企業等のニーズ把握と商品評価により、授産事業所の商品力の向上を図る。</p> <p>【要求水準】</p> <p>★ 授産事業所の意向等を踏まえた効率的かつ効果的な取組であり、成果品(データ)の有効活用が図られるものであること。</p> <p>★ アドバイス実施後の改善状況を広く周知し、多くの事業所に活用されるものであること</p>	<p>■ ニーズ調査及び商品評価</p> <p>1 ニーズ調査 農業における障がい福祉事業所との連携に関する調査の実施 調査時期 平成30年5月～6月 調査内容 ・農福連携に関する認知度、推進意向 ・必要な体制づくり、問題、課題点 ・農福連携の考え方、基本姿勢に関する事項 調査対象 ・各市町村行政(農林水産部局、保健福祉部 ・ホクレン各支所 ・北海道農業協同組合(JA) ・障がい福祉サービス事業所 計1,667件 回答数 451件(回答率27.1%)</p> <p>2 商品評価 ・商品評価① とき 平成30年10月23日(火) ところ 札幌市／かでの2.7 参加者 11事業所 指導者 大澄 かおる 氏(料理研究家、野菜ソムリエプロ) 小笠原 敦子 氏(野菜ソムリエ、製菓衛生士)</p> <p>・商品評価② とき 平成30年11月30日(金) ところ 札幌市／かでの2.7 参加者 10事業所 指導者 大澄 かおる 氏(料理研究家、野菜ソムリエプロ) 小笠原 敦子 氏(野菜ソムリエ、製菓衛生士)</p>	<p>A</p>	<p>※計画に基づき適正に実施されており、特筆すべき内容である。</p> <p>商品評価の開催回数を増やし、参加事業者数が伸びている点と事業所に対する細やかなフォローが行われている展を高く評価する。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(平成30年4月～平成31年3月)	評価	意見等
<p>■ 商品開発に関する研修 専門家による商品開発等に関する実践的アドバイスにより、授産事業所の商品・サービスの向上を図る。</p> <p>【要求水準】 ★ 授産事業所や市場ニーズを踏まえたテーマ等が設定されること ★ 十分な知識を有する者を講師が選任されること</p>	<p>■ 商品開発に関する研修</p> <p>1 実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「複数事業所が連携した加工食品共同開発事業」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ とき 平成30年9月25日(火) ・ ところ 札幌市／かでの2.7 ・ 参加者 12事業所 ・ 内容 <ul style="list-style-type: none"> 講演1「食品加工の現場で守るべき衛生知識について」 講師 大澄 かおる 氏(料理研究家、野菜ソムリエプロ) 講演2「商品開発について～障がい当事者の経済的自立支援を実現する～」 講師 矢島 幸子 氏(株式会社ジューヴル 代表取締役) ● 食品表示に関する研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ とき 平成30年5月2日(水) ・ ところ 札幌市／道庁別館 ・ 参加者 約100名 ・ 内容 <ul style="list-style-type: none"> ①「アレルギー・添加物等の表示」について 講師 北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課 食品安全グループ 2)「原料原産地表示制度、景品表示法」について 講師 北海道環境生活部くらし安全局消費者安全課表示・取引適正化グループ 3)「栄養成分表示の具体的な計算方法」について 講師 北海道保健福祉部健康安全局地域保健課 健康づくりグループ 4)「食品表示法の最新動向と対応」について 講師 株式会社 エフシージー総合研究所 相良 和彦 氏 	<p>B</p>	<p>※計画に基づき、適正に実施されている</p> <p>事業者のニーズに応え、意識の向上につながるテーマを選定できており、その結果、前年度並みの参加者数を維持できている。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(平成30年4月～平成31年3月)	評価	意見等
<p>IV マッチングサポート事業</p> <p>授産事業所の製品・サービスの受注拡大を図るため、授産事業所と企業等とのビジネスマッチングに関するサポートを行う。</p> <p>■ マッチング事業〔共同受注システム〕</p> <p>授産事業所の製品やサービスの販路の確保・拡大を図るため、インターネット上で企業等が発注する仕事と授産事業所のマッチングの場を設けるとともに、専門コーディネーターによる受発注のコーディネートを行う。</p> <p>また、地域での複数事業所による原材料の共同仕入れや企業の発注ニーズに対する作業量及び作業工程の分担受注等の調整を行うほか、道の各部局等における授産事業所等からの優先調達の相談窓口として、適正な情報提供や助言を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同受注システムの運営 ・専門コーディネーター及び地域スタッフの配置 ・優先調達の推進 ・授産製品、サービスのPR ・事業の周知活動 <p>【要求水準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 経営、マーケティング等に関し、十分な知識等を有するコーディネーターが配置されること ★ コーディネーター等により積極的に新規企業の開拓が図られるものであること ★ 利用者の利便性を考慮するとともに、アクセス数増が期待できる魅力ある専用ホームページ(共同受注システム)の構築・運営がなされること ★ 授産事業所の連携・共同化に向けた実現性のある取組であること ★ 道の各部局等への情報提供は、定期的かつ活用されやすいものであること ★ マッチング事業及び授産事業所の製品・サービスの認知度向上が期待できる効果的かつ効率的な事業のPR方法であること ★ 共同受注システムへの授産事業所等の登録拡大に向けた実現性のある取組であること 	<p>■ マッチング事業〔共同受注システム〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 共同受注システム(ナイスハートネット北海道)の運営 <ul style="list-style-type: none"> ● 登録状況(H31.3月末現在) <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本情報登録:910施設(前年度比25件増) (登録対象事業所数:973件登録率93.53%) 商品登録施設数:436施設(前年度比12件減) ● 登録・更新の呼びかけ(全事業所に郵送にて依頼) <ul style="list-style-type: none"> ・ 道内全未登録事業所に対し郵送で登録の依頼。 ・ 全登録事業所にid,passを再通知し、更新、商品登録依頼。 ● ホームページの更新・事例紹介・ページの充実 ・ おすすめ製品を紹介するコーナーを作成・更新を行った。 ● ナイスハートネット全国版及び都府県版の拡充・拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年3月に全国版ポータルサイトの更新を実施。 日本セルブ、沖縄県、岐阜県、茨城県が加入し、他県との連携が拡大した。 専門コーディネーター・地域スタッフの配置及び活動内容 <ol style="list-style-type: none"> ① マッチング事業(H20.10～現在)コーディネーターで実績のある中小企業診断士(大泉浩一 氏)を委嘱。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 札幌に地域スタッフを配置。 ② 活動状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 授産事業所と企業とのマッチングコーディネート ・ マッチングシステムの紹介(企業へ) ・ 受注に当たっての、授産事業所へのアドバイス ・ 製品開発・改良へのアドバイス、専門家の紹介 ・ マッチング実績 平成30年度 商談成立130件(前年度比29件減) 	<p>B</p>	<p>※計画に基づき、適正に実施されている</p> <p>商談成立件数が伸び悩んでいる点は改善が必要だが、ナイスハートネット北海道のアクセス解析等を行っている点は評価できるため、販売会後のフォロー調査と併せて、結果を今後活かすことに期待する。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(平成30年4月～平成31年3月)	評価	意見等
	<p>3 授産製品・サービスのPR</p> <p>① 「ナイスハートネット北海道」による紹介 ・ 商品登録施設事業所数:436施設</p> <p>② 北海道社会福祉協議会広報誌「明るい社会」への掲載 ・ 季刊発行の1号～3号において、コーナー「きらきらマルシェ」を設け各号3事業所の製品を紹介。毎号1製品を読者プレゼントとした。</p> <p>③ 授産製品販売会等への出店・販売等 ● 出展販売: 催事11回、売上(2,678千円) ● 出店調整: イトーヨーカ堂アリオ札幌店の授産製品販売会「ナイスハートフェアinアリオ札幌」への出店者調整を行った。 ● 委託販売: 催事5回(社協夏祭り等)、売上(196千円)</p> <p>● 受注販売: 10回(道社協内販売、広報誌プレゼント)、売上(162千円) ● 常設販売: 納品調整・売上額の送金事務 ・ 赤れんが売店(株小六)H22年6月～。H30年度売上 334千円</p> <p>④ パネル展など催事開催への協力 ・ 障がい者授産施設・通所作業所作品パネル展(H30.11.12～14) ・ いぎいき健康・福祉フェア(H30.10.12～14)</p> <p>⑤ 授産製品のチラシ、パンフレットの活用 ・ 各種研修会・イベントでチラシパンフレットを配布した</p> <p>⑥ 授産製品販売支援 ● セイコーマートポイントカード交換用景品への推薦 ・ 平成30年度カタログには23事業所32アイテム採用 ・ 新商品提案: 1事業所 2商品 採用:2商品 ※実績数の少ない5品については、平成31年度非継続予定</p> <p>● 赤れんが売店(株小六)への商品提案 ・ 提案:4事業所 13商品 採用:3事業所4商品</p> <p>● JAIFA(生命保険ファイナンシャルプランナー協会)研修会における授産製品販売会の出展調整 ・ 合計4回。延べ10事業所出展。年度売上高408千円</p> <p>● 道庁庁舎内授産弁当販売事業所の調整 ・ 4事業所により販売実施</p>		

実施項目及び要求水準	業務の実績(平成30年4月～平成31年3月)	評価	意見等
<p>■ 多様な販路の確保 授産事業所の製品やサービスの新たな販路の開拓等を図るため、経済団体や企業等が主催する商談会やイベント販売等への参加。 また、商談会等における商品提案力等の向上を図るための研修会等を実施する。</p> <p>【要求水準】</p> <p>★ 出店事業所・商品の選定方法は合理的な方法であること ★ 研修は事業所の現状及びニーズを踏まえたものであること ★ 複数の企業(業種)との会議等を設定し、多くの事業所が参加できるものであること</p>	<p>4 事業の周知活動</p> <p>① ホームページによる事業紹介 ・ センターホームページの運営・更新を行った。 更新回数37回(イベント周知、販路拡大に係るお知らせなど)</p> <p>② 必要に応じたマスコミ等への情報提供 いきいき健康・福祉フェア取材(ケーブルテレビ)</p> <p>③ 必要に応じた社会福祉関係会議における周知依頼 ・ ナイスハートネット北海道パンフレットを配布。 配布先:研修会での配布、各事業所、関係団体、マッチング商談企業等へ配布 ・ 北海道社協広報誌「明るい社会」(季刊 年3回)に毎号ナイスハートネットの紹介を掲載、各種会議で配付</p> <p>④ 市町村向けメールマガジンの発行 ナイスハートネットの周知 ※道障がい者保健福祉課の協力を得て実施。</p> <p>■ 多様な販路の確保</p> <p>1 「北海道イオン会合同見本市2018」への参加 ・ と き 平成30年4月18日～19日 ・ ところ 札幌市／アクセス札幌 ・ 参加調整 1事業所 16品目 ※各施設の商品を知ってもらう機会として、また他の事業者等との情報交換ができ貴重な機会であった。ただ、展示スペースが限られ、食料品が中心であったため、木工品等については商談に発展することはなかった。</p> <p>2 授産製品の販売機会への出展・出展調整 事業計画のとおり実施(再掲)</p> <p>3 授産製品販売網の確保・開拓</p> <p>① 事業計画のとおり実施(再掲) ② 優先調達促進法に基づく方針未策定自治体へ取り組み 道内31市町村に対し、優先調達推進法を踏まえた普及・啓発を行った。</p>	<p>B</p>	<p>※計画に基づき、適正に実施されている</p> <p>新たな販売会の開催をしている点を評価する。 参加事業者数が伸び悩んでいることへの対応として、今後一層商談会や販売会の回数を増やすことに期待する。</p>

実施項目及び要求水準	業務の実績(平成30年4月～平成31年3月)	評価	意見等
V アクション及び企業認証制度の普及・啓発事業			
<p>企業等による障がい者就労支援に対する理解と取組を促進するため、「障がい者就労支援の輪を広げる取組～一人1アクション」(以下「アクション」という。)及び障がい者就労支援企業認証制度(以下「企業認証制度」という。)の普及・啓発を行う。</p> <p>■ アクション及び企業認証制度 アクション及び企業認証制度による登録件数拡大に向け、登録申請受付及び制度の普及・啓発活動を行う。</p> <p>【要求水準】 ★ 申請受付の適切・迅速な処理がなされる体制であること ★ 登録・認証企業の公表内容・手段等が効果的であること ★ 平成32年度末までに認証企業数220件の目標達成に向けた、効果的な制度のPR方法であること</p>	<p>■ アクション及び企業認証制度</p> <p>1 申請受付件数 〔アクション〕 ・ 企業サポーター 1件(24年度)、4件(25年度)、1件(26年度) 1件(27年度) 個人サポーター1件(28年度) ※平成30年度は企業・個人ともに登録なし。</p> <p>2 普及・啓発活動 ・ 道民1人1アクションの紹介をホームページに掲載した。</p>	<p>B</p>	<p>※計画に基づき、適正に実施されている 指定法人として要求されている業務を適正に実施している。</p>
VI その他本事業の目的のために必要と思われる取り組み			
	<p>1 各種助成事業との連携</p> <p>① 北海道新聞社会福祉振興基金との連携 ・ 小規模通所就労支援事業所器具備品整備等助成事業の周知、取りまとめ、その他事務作業を行った。</p>		